

向社会性についての認知はいかに変容するのか —幼児期から児童期にかけての検討—

伊藤 順子¹

How does the prosocial self-perception develop in childhood?

Junko Ito¹

The purpose of this study was to examine the development of the prosocial self-perception (sense of value, efficacy). Thirty 5-year-olds, one hundred one 6-year-olds, sixty three 7-year-olds, eighty seven 8-year-olds, and seventy eight 9-year-olds were administered the Prosocial Self-Perception Scale which consisted of 10 prosocial items. Children were asked their sense of value and efficacy for each item : how they thought they had better be prosocial (sense of value) and could be prosocial (efficacy). Their teachers assessed their prosocial behaviors. As the result, sense of value and efficacy of boys were lower than those of girls, and those of 9-year-olds were lower than those of others. There were developmental differences in the proportions of 4 types of prosocial self-perception, which were divided according to their scores on sense of value and efficacy, average-average (AA), low-low (LL), high-high (HH), high-low (HL). In the case of 8- and 9-year-olds, types of prosocial self-perception were related with prosocial behavior. HH and HL did more prosocial behaviors than other types. These results suggest that quality of prosocial self-perception develops from 5-year-olds to 9-year-olds.

Key Words : prosocial self-perception, sense of value, efficacy, prosocial behavior,

目 的

子どもの行動は一時点で終結するものではなく、過去から現在、現在から未来という連続性の中で変容していく。こうした行動変容に関して、向社会的行動の発達モデルでは、自己認知から行動、行動から自己認知というフィードバック・ループが想定され (e. g. Eisenberg, 1986), これらの関連が検討されてきた。例えば、向社会的にふるまうことができるという認知 (向社会性についての認知) と向社会的行動が関連している (Cauley & Tyler, 1989 ; Mills & Grusec, 1989) という結果に対して、(1) 向社会的行動結果が向社会性についての認知を高める、(2) 向社会性についての認知の高いことが向社会的

行動を促進する、という向社会的行動変容に関する2つの方向性が考えられている。

前者に関して、向社会的行動の内在化という観点から、養育者が行動結果に対してどのような帰属様式を用いれば、子どもの向社会性についての認知が高められるかが検討されてきた。例えば、向社会的行動後に「あなたはやさしい人です」(Grusec & Redler, 1980), 「あなたは人のためになることが好きです」(Eisenberg, Cialdini, MaCreat, & Shell, 1987 ; 川島, 1991), 「あなたは人に対して親切です」(McGrath, Wilson, & Fraccetto, 1995) というように、大人から向社会的行動の原因を向社会的特性へ帰属された子どもは、状況等の外的要因へ帰属された子どもよりも、その後の向社会的行動傾向が高い。向社会的行動の原因を人格特性といった内的で安定した個人内要因に帰属することで、

1 宮城教育大学

他者のために行動できると向社会的性を認知するようになり、その後の向社会的行動が促進されることが示唆される。

さらに、Mills & Grusec (1989) は、児童(8歳～9歳)を対象とし、向社会的行動の原因を人格特性に帰属させるしつけ方がいかに子どもの認知的・情動的側面に働きかけるかを検討している。その結果、分与行動後に向社会的特性について賞賛を受けた子どもは、賞賛を受けなかった子どもよりも、その後の分与行動が多く、向社会的にふるまうことができるという認知が高いことが示された。また、帰属教示と認知的側面(教示の想起・他者からの期待認知)・情動的側面(自己感情)との関連について検討した結果、向社会的特性を賞賛された子どもは、行動を賞賛された子どもや賞賛を受けなかった子どもよりも、自己に対するポジティブな感情得点が高いこと、教示直後が最も他者からの期待認知(実験者は、自分に分与して欲しいと思っている)が高いことが示された。以上のような研究結果から、向社会的行動後に人格特性に関する帰属教示を受けることによって、①向社会的にふるまうことができるという認知が高くなること、②他者からの期待についての認知・自己に対するポジティブな感情が覚醒されること、そして、③その後の向社会的行動が促進されることが示唆される。

上述のMills & Grusec (1989) が検討した「向社会的にふるまうことができる」という自己の事実に側面についての認知は、困窮場面で友だちの利益になる行動をうまく行えるという本人の主観的な確信である。原因帰属や達成行動の研究では、ある結果をもたらす行動、あるいは、一定の結果に導く行動をうまく行えるという主観的な確信は、自己効力、あるいは自己効力感として検討されている(e.g. 竹綱・鎌原・沢崎, 1988; 伊藤, 1996)。向社会的場面での達成結果を困窮場面の改善、困窮者の利益と捉えれば、「向社会的にふるまうことができる」という個人の認知傾向は、向社会的な自己効力感(以下、効力感と明記)と捉えることができよう。宇恵(1993)は、大学生を対象として、効力感と向社会的行動との関連を明らかにしており、成人のみならず、児童期においても向社会的性についての効力感が向社会的行動と関連していることが示唆される。

ところで、子どもは日々提示される大人の教示に従ったり反抗したりしながら、どのような

行動が社会から期待される望ましい行動かという規範を学習している(Power, McGrath, Hughes & Manire, 1994)。つまり、Mills & Grusec (1989) が検討したような他者からの期待認知を繰り返し経験することによって、期待認知は内面化され、子どもは、困窮状況でどのようにふるまうべきかについての向社会的規範を学習している。こうした向社会的規範は社会・文化的規定であり、同一文化内では一般的・普遍的なものである(Eisenberg & Mussen, 1989)。しかし、学習された向社会的規範が、日常場面で活性化し認知されるか否かは、どのくらい向社会的規範に同調しようとしているかといった個人の価値観によって左右されると考えられる。この点に関して、伊藤(2004)は、児童を対象に困窮場面で「向社会的にふるまった方がよい」という認知がどの程度喚起されるかを査定し、個人の向社会的な価値観の傾向を検討している。さらに、「向社会的にふるまうことができる」という認知も同時に査定することによって、向社会的性についての認知を価値観と効力感の2つの側面に区別し、認知から行動へという方向性から、価値観と効力感が向社会的行動の出現過程にいかに関与しているかを検討した。その結果、7歳児と9歳児では、向社会的行動の出現過程での価値観と効力感の関与の仕方が異なっており、行動判断の際の動機づけが、価値観から影響を受ける段階から、価値観・効力感の両側面から影響を受ける段階へと発達的に変化することが示唆された。

伊藤(2004)の研究は、向社会的性についての認知が行動にいかに関与するかという個人内の出現メカニズムを解明しようとするものである。また、その出現メカニズムに関しては、児童期の一時期しか検討されていない。そのため、価値観、あるいは効力感の機能の変化が発達的にどういった方向性で起こり、向社会的行動の変容に関与しているのか明確ではない。発達の視点から向社会的性についての認知の機能を明らかにするためには、まず、価値観・効力感がいかに変化するかを踏まえ、そうした変化が発達過程で何を意味するのかを検討していく必要がある。さらに、そうした発達の知見から、向社会的行動を育む支援や教育の長期的な指針が得られると考える。そこで、本研究では、向社会的行動の学習過程であり(Eisenberg & Mussen, 1989)、かつ、自己認知が質的に変化する(松田, 1986)とされている幼児期から児童期(5

歳～9歳)を対象に、向社会性についての価値観と効力感の両側面を検討し、向社会性に関する認知の変容を明らかにすることを目的とする。

幼児は、自らの援助行動に対して規範的な理由づけ(規範への言及や規範に同調することに伴う社会的承認についての関心)を言及することが多いが、児童期(小学2年・4年)になると、内的動機への言及が増加する(Bar-Tal, Raviv, & Leiser, 1980)。こうした先行研究を踏まえると、規範的側面についての認知である価値観は幼児期に形成され、児童期初期から中期にかけて質的に変容し、その機能は幼児期とは異なったものになることが予想される。また、子どもは大人のモデリングやしつけによって親の持つ価値観や社会的態度を自分の中に取り入れているが(五十里・岡田・小口・藤田・藤永, 1971)、男児には「強さ」、女児には「やさしさ」というように、性役割期待の違いからしつけの方法や内容には性差がある(Eisenberg, 1989)。よって、社会的にやさしさを求められることの多い女児は、男児よりも向社会的な価値観が高いことも予想される。一方、「自己」の発達に関する研究では、幼児期から児童期初期の段階では、自己認知が肯定的受容の傾向にあり、他者との行動水準での比較が困難であるのに対して、児童期初期から中期の段階では、仲間関係の広がりによって他者との比較に基づく効力感が形成され、これが行動遂行に影響を与えていることが示されている(松田, 1985)。児童期初期から中期にかけて仲間関係が広がり、向社会的行動の機会が多くなるに伴って(杉山, 1995)、向社会性に関する効力感が変容し、自己肯定的なものから客観的なものになることが予想される。

方法

調査対象

5歳児30名(幼稚園年長1クラス 男児16名・女児14名)、6歳児101名(1学年4クラス 男児60名・女児41名)、7歳児63名(2学年2クラス 男児33名・女児30名)、8歳児87名(3学年3クラス 男児49名・女児38名)、9歳児78名(4学年2クラス 男児44名・女児34名)、合計359名を調査対象とした。

調査内容および手続き

向社会性についての認知評定

Mills & Grusec (1989)の向社会性についての認知尺度を基に、分与、気づかい、援助、なぐさめ、協力の5領域に関する10項目を設定した(Table 1)。各項目に関して、価値観「あなたはどのくらい(向社会的行動)をした方がいいと思いますか」、効力感「あなたはどのくらい(向社会的行動)ができますか」という2つの質問を設定した。回答には、「少し」～「とても」を5段階に図示した回答選択図を用いた。5歳児の評定は、調査者による個別面接で評定を行った。児童(6歳児～9歳児)の評定は、質問紙によって授業時間を利用してクラス担任によって一斉に行った。なお、幼児は言語の理解に限界がある(唐沢・柏木, 1985)ことから、5歳児に対しては、各評定項目の理解を促すために日常場面を描いた図版(例 評定項目1「ハンカチを忘れた」)を用いた。手順は以下の通りである。〈 〉内は5歳児についての手順を示す。

②練習項目によって回答選択図の説明を行った。

②各項目について、「あなたは(向社会的行動)をした方がいいと思いますか」という質問を担

Table 1 向社会性についての認知評定項目

評定項目		
分与	1	友だちが忘れ物をしてきたとき自分の物を貸す
	2	自分がいいものをもらった時友だちにもわかる
気づかい	3	友だちが急いでいるときには順番をかわる
	4	遊び道具が一つしか残っていないとき自分より小さな子に遊び道具をゆずる
援助	5	友だちの仕事が大変なときそれを手伝う
	6	友だちがいじめられているとき友だちを助ける
慰め	7	怪我をしている友だちを見たらなぐさめる
	8	友だちが大切なものをなくしたとき元気づける
協力	9	友だちに頼まれて友だちと一緒に仕事をする
	10	みんなと一緒に仕事をするとき力を合わせて仕事をする

任教師が読み上げ<図版を提示しながら調査者が読み上げ>、「はい」・「いいえ」の選択を求めた。「はい(思う)」を選択した者に対しては、「どのくらい(向社会的行動)した方がいいと思いますか」と質問し、回答選択図上に○を記述する<青マグネットを置く>ように教示した。

③さらに、「今のあなたは(向社会的行動)ができますか」という質問を担任教師<調査者>が読み上げ、「はい」・「いいえ」の選択を求めた。「はい(思う)」を選択した者に対しては、「どのくらい(向社会的行動)ができますか」とその程度を質問し、回答選択図上に△を記述する<青マグネットを置く>ように教示した。

向社会的行動評定

各クラス担任に向社会的行動の評定を求めた。向社会的行動評定は、向社会性についての認知評定項目に対応する10項目を用いた。評定は、「全くみられない」～「よく見られる」の5段階評定であった。

結果

1 価値観・効力感に関する分析

価値観・効力感の性差および年齢差

向社会性についての認知評定に関しては、「いいえ(思わない)」を0点、「はい(思う)」については「少し(思う)」(1点)～「とても(思う)」(5点)に得点化し、価値観、効力感別に10項目の合計得点を算出した(range = 0-50, 価値観: $\alpha = .86$, 効力感: $\alpha = .87$)。得点が高いほど、「向社会的にふるまった方がいい」、「向社会的にふるまうことができる」という認知が高いことを示す。Table 2に、価値

観・効力感の平均得点を示した。なお、以下の統計処理には、STATISTICA (Version 03J)の統計解析ソフトを用いた。

価値観の平均得点について、5(年齢)×2(性別)の分散分析を行った結果、年齢の主効果($F(4,349) = 11.38, p < .01$)、性別の主効果($F(1,349) = 20.42, p < .01$)がみられた。主効果について、Tukey法による多重比較を行った結果、5歳児・6歳児・7歳児・8歳児の方が9歳児よりも($p < .01$)、女児の方が男児よりも($p < .01$)有意に価値観得点が高くなった。効力感得点に関しても同様の分析を行った結果、年齢の主効果($F(4,349) = 14.38, p < .01$)、性別の主効果($F(1,349) = 15.48, p < .01$)がみられた。主効果について、Tukey法による多重比較を行った結果、5歳児・6歳児・7歳児・8歳児の方が9歳児よりも($p < .01$)、女児の方が男児よりも($p < .01$)有意に効力感得点が高くなった。これらの結果により、価値観・効力感ともに、年齢差および性差があることが示された。

価値観と効力感の関連

次に、価値観と効力感の関連とそれらの発達の差異を検討するために、まず、価値観と効力感の両面から対象児の分類を行った。分類に際しては、価値観と効力感の関連が似通った傾向を持つ子どもをグルーピングするために、K-means法によるクラスター分析を行った。全対象児の価値観得点・効力感得点を標準化し、クラスター数を2から順に探索的に設定していった結果、4つの意味のあるクラスターが見いだされた(Figure 1)。各クラスターの価値観および効力感の平均得点をFigure 1に示す。価値

Table 2 価値観・効力感の平均得点

		5歳 n = 30	6歳児 n = 101	7歳児 n = 63	8歳児 n = 87	9歳児 n = 78
価値観	全体	37.1 (11.9)	39.9 (7.7)	37.6 (11.33)	38.1 (7.1)	31.1 (9.9)
	男児	35.0 (13.1)	38.3 (7.6)	36.9 (12.0)	36.1 (7.9)	27.4 (7.7)
	女児	39.4 (10.4)	42.3 (7.4)	38.3 (10.5)	40.8 (9.1)	35.8 (4.7)
効力感	全体	31.3 (11.2)	36.0 (8.3)	34.0 (10.7)	34.3 (7.6)	25.8 (10.4)
	男児	29.4 (11.7)	34.4 (8.2)	32.7 (12.6)	32.7 (8.4)	22.8 (8.8)
	女児	35.0 (10.7)	38.2 (8.2)	35.4 (9.8)	36.4 (5.7)	29.7 (11.2)

注：()は標準偏差を示す

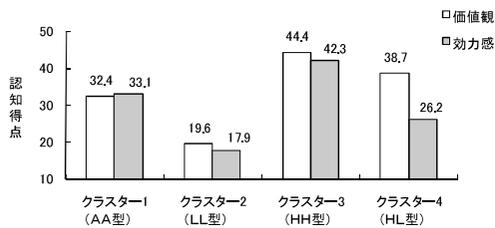


Figure 1 向社会性についての認知タイプ

観得点に関して、クラスターを要因とする分散分析を行った結果、クラスターの効果が有意となった ($F = (3,355) = 425.4, p < .01$)。Tukey法による多重比較を行った結果、クラスター3はクラスター1・2・4よりも、クラスター4はクラスター1・2よりも、クラスター1はクラスター2よりも価値観得点が高くなった ($p < .01$)。さらに、効力感得点についても同様の分析を行った結果、クラスターの効果が有意になった ($F = (3,355) = 337.3, p < .01$)。Tukey法による多重比較を行った結果、クラスター3はクラスター1・2・4よりも、クラスター1はクラスター2・4よりも、クラスター4はクラスター2よりも効力感得点が高くなった ($p < .01$)。

以上の分析結果から各クラスターの特徴をまとめ、次のように命名した。まず、クラスター1は、価値観得点・効力感得点がほぼ平均値に近いことからAA型とした。次に、クラスター2は、価値観・効力感ともに他のクラスターより得点が有意に低いことからLL型、クラスター3は、価値観・効力感ともに他のクラスターより得点が有意に高いことからHH型とした。クラスター4は、価値観得点がクラスター1・クラスター2よりも高く、効力感得点がクラスター1・クラスター3よりも低いこと、価値観

得点は平均以上だが、効力感得点が平均以下であることからHL型とした。

4タイプの年齢別の比率を示したものがTable 3である。Table 3のデータを基に、4(認知タイプ)×5(年齢)の χ^2 検定を行った結果、人数の偏りが有意であった ($\chi^2(12) = 72.8, p < .01$)。残差分析を行った結果 (Table 4)、以下のような傾向が示された。まず、両得点が低いLL型の比率は、6歳児・8歳児で少なく、9歳児で最も多くなる ($p < .05$)。逆に、両得点が高いHH型の比率は、6歳児で最も多く、9歳児で最も少なくなる ($p < .05$)。そして、価値観が高く効力感が低いHL型の比率は、5歳児で最も多く、7歳児でみられなくなる ($p < .05$)。以上の分析から、価値観と効力感に年齢差および性差があること、さらに、価値観と効力感の関連による認知タイプの分布には発達の差異があること、が示された。

2 向社会性についての認知タイプと向社会的行動との関連に関する分析

向社会的行動の教師評定に関して、5歳児は園行事等の諸事情で承諾を得ることができなかった。また、6歳児1クラスについては、1項目分の評定値が欠損していた。よって、以下の分析では、6歳児77名(男児45名・女児32名)、7歳児63名(男児33名・女児30名)、8歳児87名(男児49名・女児38名)、9歳児78名(男児44名・女児34名)、合計305名を分析対象とした。向社会的行動の教師評定を1点(全く見られない)～5点(よく見られる)に得点化し、10項目の合計得点を向社会的行動得点とした (range = 10-50, $\alpha = .89$)。

価値観・効力感に年齢差があり、年齢ごとに認知タイプの分布傾向が異なることから、各年齢段階に応じて認知タイプと向社会的行動との

Table 3 価値観・効力感の関係による認知タイプの分布 一年齢別の比率

	AA型	LL型	HH型	HL型
5歳児 n = 30	6 20.0%	5 16.7%	9 30.0%	10 33.3%
6歳児 n = 101	24 23.8%	6 5.9%	56 55.4%	15 14.9%
7歳児 n = 63	22 34.9%	13 20.6%	28 44.4%	0 0%
8歳児 n = 87	25 28.7%	4 4.6%	37 42.5%	21 24.1%
9歳児 n = 78	23 29.5%	27 34.6%	12 15.4%	16 20.5%

注：各セルの上段は人数を、下段は年齢別の比率を示す

関連が異なる可能性も考えられる。そこで、年齢別に向社会的行動得点 (Figure 2) に関して、認知タイプを要因とする分散分析を行った。その結果、6歳児・7歳児においては、認知タイプと向社会的行動との関連は示されなかった。8歳児は、認知タイプの効果がみられ ($F(3,83) = 6.76, p < .01$)、Tukey法による多重比較の結果、HH型は他のタイプよりも向社会的行動得点が高いことが示された ($p < .01$)。また、9歳児も認知タイプの効果がみられ ($F(3,74) = 5.79, p < .01$)、Tukey法による多重比較の結果、HH型はLL型よりも、HL型はAA型・LL型よりも向社会的行動得点が高いことが示された ($p < .01$)。以上の結果から、8歳から9歳児にかけて、向社会的性についての認知タイプと行動とが関連することが示された。

認知タイプの比率 (Table 3) が示すように、6歳頃に価値観のみならず効力感の両面が高いHH型が多くなるが、この段階ではこうした認知傾向と行動との間に関連はみられない。しかし、8・9歳頃になると価値観も効力感も高いことが、あるいは価値観が高いことが実際の向社会的行動と関連するようになってくる。

考 察

本研究では、向社会的性についての認知を価値観と効力感の両面から捉え、幼児期から児童期にかけての向社会的性に関する認知の発達の変容を検討した。その結果、女兒の方が男児より価値観得点・効力感得点が高く、9歳児は、5歳児から8歳児よりも価値観得点・効力感得点が高いことが示された。また、5歳から9歳にかけて、価値観と効力感の関連による認知タイプの分布には発達の差異があるが、児童期中期

(8歳・9歳) になって認知タイプと行動とが関連するようになることが示された。本研究の意義は、①価値観と効力感に性差があること、②価値観と効力感が5歳児から9歳児にかけて質的に変化することを示した点である。以下これら2点について考察する。

1 価値観・効力感の性差

性差に関して、女兒の方が男児より価値観・効力感の両面の得点が高いことが示された。向社会的行動の内化・学習はしつけ様式と関連があり (Dix & Grusec, 1983; Mills & Grusec, 1989)、女兒を育てるのに使われる力中心ではない誘導的なしつけは向社会的行動の学習を促進する (Hoffman, 1975)。また、多くの文化では、日常生活で他者を気づかい援助することは男児よりも女兒に適していると考えられているために、女兒がこうした行動をしたときには養育者によって繰り返し多くの報酬を与えられる (Eisenberg & Mussen, 1989)。それに対して男児は、ある危険を伴っていたり女性を助けたりといったコストが高い援助行動をしたときに、強化されることが多い。こうした社会化の過程を踏まえると、女兒は継続的に用いられるしつけ様式によって、また文化的な期待によって「向社会的にふるまった方がよい」という価値観が高くなるとともに、日常場面でみられる向社会的行動に対するフィードバックが多いため男児より「向社会的にふるまうことができる」という効力感が高くなると考えられる。

2 価値観と効力感の発達の変容

価値観に関して、9歳児は他の年齢群 (5歳児～8歳児) よりも「向社会的にふるまった方がよい」という価値観が低いことが示された。7歳児と9歳児を比較した先行研究 (伊藤,

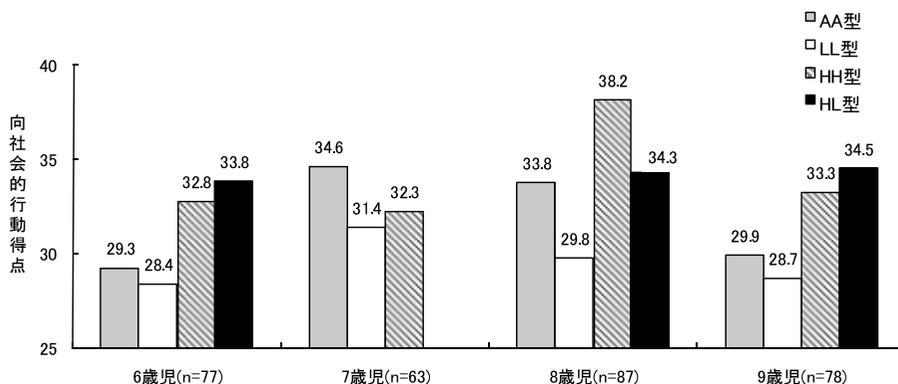


Figure 2 児童における向社会的行動と認知タイプとの関連 一年齢別一

2004)でも、価値観に関して同様の結果が示されている。本研究で検討した「向社会的にふるまった方がよい」という価値観は、「困っている人や危険に陥っている人は助けなければならない」という向社会的規範の学習が基盤となっている(柏木, 1983)。一方、日常場面の行動は、向社会的規範のみに規定されているわけではなく、他の領域の規範にも規定される(Levy, Tayler, & Gelman, 1995)。例えば、「自分がいいものをもらったとき友だちにも分ける(評定項目2)」といった場面では、向社会的規範の他に、「自分の所有物は自分の意志でその用途を決定できる」という所有権についての規範を、「友だちの仕事が大変なときそれを手伝う(評定項目5)」といった場面では、「決められた仕事を本人がやりとげるべきである」という責任性の規範を適用することができる。そして、子どもは様々な領域の規範を学習するに従って、個々の状況に応じて各々の規範を多様に適用し、柔軟な価値判断をおこなうようになる(Peterson, 1982; Levy, Tayler, & Gelman, 1995)。こうした規範習得の過程を踏まえると、最年長の9歳児で「向社会的にふるまった方がよい」という認知が最も低いという結果は、他者が困窮した場面でも、5歳から8歳の段階と9歳の段階とでは規範の適用の仕方が異なることを示唆していると考えられる。5歳から8歳の段階では、困窮場面＝向社会的規範とステレオタイプの価値判断するのに対して、9歳頃になると、困窮場面でも状況に応じては向社会的規範よりも他の規範を適応する方がよいと柔軟に価値判断している可能性が考えられる。

また、効力感に関しても、9歳児が他の年齢群(5歳児～8歳児)より「向社会的にふるまうことができる」という効力感が低い結果となった。先行研究(伊藤, 2004)では、7歳児と9歳児の効力感に統計的有意差は示されていないが、9歳児の方が7歳児より得点が低い傾向にあることから、発達的に9歳児にかけて効力感得点は減少傾向にあることが示唆される。従来の自己認知研究では、自己をどのように捉えるかといった認知面は、他者との比較において自己をどのように認知するかといった社会的比較の発達と関連があるとされている(松田, 1986)。5歳から6歳頃では、自発的に他者との差異を認識して自己を評価することは困難であるが、7歳頃になると他者との比較(例 友

だちより〇〇できる・クラスで一番〇〇できる)によって自己を評価できるようになってくる。さらに、児童期の認知能力の発達は、自己についての理解を分化・多様化させるとともに、他者との比較の頻度を高め、年長児ほど自己否定的な構えが強くなる傾向がある。例えば、8歳(小学3年)から14歳(中学3年)を対象に、コンピテンスに対する認知を検討した研究では、加齢とともにgeneral self-worthやcognitiveについての認知得点が単純減少することが示されている(桜井, 1983)。こうした自己認知の発達傾向を踏まえると、9歳(小学4年)頃になると、幼児期や児童期初期の自己受容的な態度が変化して、他者との比較による自己否定的な評価を行うようになる(松田, 1986)ために、「向社会的にふるまうことができる」という効力感も低くなっていくと考えられる。

次に、価値観と効力感との関連から向社会的性についての認知の発達の差異を検討した結果、①他の年齢群と比較して、5歳児は価値観が高く効力感が低いHL型が多いが、6歳では価値観のみならず効力感も高いHH型が多くなること、②6歳児でピークを示したHH型の比率は7歳児から8歳児にかけて次第に減少し9歳児で最も少なくなること、逆に9歳児の段階では価値観も効力感も低いLL型の比率が最も高くなること、が示された。まず、①5歳児はHL型が多いが、6歳ではHH型が多くなることから、幼児期(5歳頃まで)にはすでに価値観が芽生えており、5歳から6歳にかけて向社会的な価値観が重視される傾向から、次第に自己への効力感が高まり自己受容的な傾向が強まっていくことが示唆される。また、5歳児で多かったHL型が7歳児の時点では一時見られなくなることから、5歳から6歳にかけて、「向社会的にふるまった方がよい」という価値観が高かった子どもが、価値観に沿った行動経験を重ねることによって「向社会的にふるまうことができる」と効力感を高めていくことが示唆される。次に、②6歳児でピークを示したHH型の比率が次第に減少し9歳児で最も低くなること、逆に9歳児ではLL型の比率が最も高くなることから、6歳から9歳にかけて、「向社会的にふるまう方がよい」、「向社会的にふるまうことができる」というステレオタイプの・自己受容的な認知傾向から、「向社会的にふるまった方がよいのか」、「向社会的にふるまうことができるのか」といった柔軟で自己否定的な認知傾向へと

変化していくことがうかがえる。さらに、8歳児・9歳児になると、価値観が高いHL型、あるいは価値観と効力感がともに高いHH型は向社会的行動が多いという結果、および9歳児は価値観と効力感の両面が行動判断に関与しているという先行研究の結果(伊藤, 2004)を踏まえると、9歳頃になると、「向社会的にふるまった方がよいのか」、「向社会的にふるまうことができるのか」といった柔軟で自己否定的な認知傾向が強まる中で、価値観はより内在化された自律的なものに、効力感とは他者比較によって多様化され客観的なものになっていくことが示唆される。

本研究では、上述のように向社会性についての認知の変容に関して、価値観を重視する傾向から価値観に合致した自己に効力感が高まる段階(5歳から6歳)、価値観・効力感がステレオタイプの・自己受容的な傾向から、自律的で客観的になっていく段階(6歳から9歳)、の2つの段階があることが示唆された。しかし、本研究では、5歳児以前を対象としていないこと、5歳児の認知タイプと向社会的行動との関連が検討できなかったことから、6歳以前の段階については価値観と効力感の変容の方向性は明確ではない。今後、幼児期の向社会性についての認知傾向と行動との関連を検討し、どのくらいの年齢から価値観と効力感が分化するのか、分化にともないどのような方向性でこれらが質的に変化するのかを明らかにする必要がある。さらに、児童期中期以降に関しても、価値観・効力感との関連が安定していくのか、あるいは、新たな段階をむかえるのかを検討することによって、向社会性についての認知の発達過程が理解できると考えられる。

子どもの向社会的行動は、一時点で終結するものではなく、過去から現在、現在から過去という連続性の中で発達していく。こうした連続性の基盤にあるものは行動主体である「自己」であり、向社会的行動結果が自己認知を変容させ、そうした自己認知が次の向社会的行動に影響を与える(Eisenberg, 1986)と考えられている。こうした理論に対して、本研究では、幼児期から児童期にかけての向社会性についての認知の変容について検討した結果、5歳から9歳頃にかけて向社会性についての認知が質的に変容し、8・9歳頃になると価値観と効力感が、向社会的行動と関連があることが示された。これらの結果は、児童期中期の向社会的行動にお

いては、価値観や効力感が重要な規定因となることを示すばかりではない。児童期中期に価値観と効力感が機能を発揮するためには、それまでの発達段階である幼児期において価値観を高めること、児童期初期では価値観に合致した自己に効力感を高めることも重要であることも示唆している。現時点での向社会性についての認知が、その時点での向社会的行動傾向と合致しているかという視点のみではなく、今後、各発達段階でどのように自己を認知することによって、次の段階での向社会的行動が促されるかという視点から、向社会性についての認知と向社会的行動との関連を見極めていく必要があると考えられる。

引用文献

- Bar-Tal, D., Raviv, A., & Leiser, T. (1980). The development of altruistic behavior : Empirical evidence. *Developmental Psychology*, **16**, 516-524.
- Batson, C. D. (1991). *The altruism question : Toward a social-psychological answer*. Hillsdale, N. J : Lawrence Erlbaum Associates.
- Dix, T. & Grusec, J. E. (1983). Parental influence techniques : An attributional analysis. *Child Development*, **54**, 960-967.
- Eisenberg, N. (1986). *Altruistic emotion, cognition, and behavior*. Hillsdale, NJ : Lawrence Erlbaum Associates.
- Eisenberg, N., Cialdini, R. B., MaCreat, H., & Shell, R. (1987). Consistency-based compliance : When and why do children become vulnerable ? . *Journal of Personality and Social Psychology*, **52**, 1174-1181.
- Eisenberg, N. & Mussen, P. (1989). *The roots of prosocial behavior in children*. New York : Cambridge University Press.
(アイゼンバーグ, N., & マッセン, P. 菊地章夫・二宮克美(訳) (1991) . 思いやり行動の心理学 金子書房)
- 五十里玉喜・岡田啓子・小口秀子・藤田美弥子・藤永保 (1971). 権威主義の形成過程—母子間の態度伝達—. *教育心理学研究*, **19**, 139-151.
- Grusec, J. E., & Redler, R. (1980). Attribution, reinforcement, and altruism : A developmental analysis. *Developmental Psychology*, **16**, 525-534.

- Hoffman, M. L. (1975). Sex differences in moral internalization and values. *Journal of Personality and Social Psychology*, **32**, 720-729.
- 伊藤順子 (2004). 向社会的特性に関する自己認知はいかに行動に影響を与えるか：価値観・効力感の観点から. *発達心理学研究*, **15**, 162-171.
- 伊藤崇達 (1996). 学業達成場面における自己効力感, 原因帰属, 学習方略の関係. *教育心理学研究*, **44**, 340-349.
- 柏木恵子 (1983). 子どもの「自己」の発達. 東京大学出版会.
- 唐沢真弓・柏木恵子 (1985). 幼児における自己意識 - 言語を媒介とした方法でどれだけ捉えられるか? -. *発達研究 (発達科学研究教育センター紀要)*, **1**, 41-52.
- 川島一夫 (1991). 愛他行動における認知機能の役割 - その状況要因と個人内要因の検討 -. 風間書房.
- Levy, G. D., Tayler, M. G., & Gelman, S. A. (1995). Traditional and evaluative of flexibility in gender roles, social conventions, moral rules, and physical laws. *Child Development*, **66**, 515-531.
- 松田惺 (1986). 自己意識の発達に関する最近の研究. *教育心理学年報*, **25**, 54-63.
- McGrath, M. P., Wilson, S. R., & Fraccetto, S. J. (1995). Why some forms of induction are better than others at encouraging prosocial behavior. *Merrill-Palmer Quarterly*, **41**, 347-360.
- Mills, R., & Grusec, J. E. (1989). Cognitive, affective, behavioral consequences of praising altruism. *Merrill-Palmer Quarterly*, **35**, 299-326.
- Peterson, L. (1982). Altruism and the development of internal control : An integrative model. *Merrill-Palmer Quarterly*, **28**, 197-222.
- Power, T., McGrath, M., Hughes, S., & Manire, S. (1994). Compliance and self-assertion : Young children's responses to mothers versus fathers. *Developmental Psychology*, **30**, 980-989.
- 桜井茂男 (1983). 認知されたコンピテンス評定尺度 (日本語版) の作成. *教育心理学研究*, **31**, 60-64.
- 杉山憲司 (1995). 共感性と愛他行動の発達. 二宮克美・繁田進 (執筆代表). *たくましい社会性を育てる 有斐閣選書* pp. 70-82.
- 竹網誠一郎・鎌原雅彦・沢崎俊之 (1988). 自己効力に関する研究の動向と問題. *教育心理学研究*, **36**, 172-184.
- 宇恵弘 (1993). 向社会的行動とself-efficacyについて. *人文研究/関西学院大学人文学会*. **43**, 72-84.

付記

本研究は, 科学研究費補助金基盤研究(C)課題番号16530440の援助を受けた。